

# 第10回福島県県民健康管理検討委員会 についての報道

2013年2月13日早朝版

速報分から順次充実させていただきます。

新聞報道では誤解が導かれますので、記者会見に立ち会った市民の報告も載  
せます。-----ni0615田島記

## 参考

1、2012年9月10日記者会見-1人目-各紙の報道

<http://www16.atwiki.jp/pipopipo555.jp?cmd=upload&act=open&pageid=3231&file=%E3%80%90%E5%88%A5%E6%B7%BB1%E3%80%91%E5%90%84%E7%B4%99%E3%81%AE%E5%A0%B1...pdf>

2、内部被曝研公開質問状-「福島県民健康管理調査」9月11日の記者会見について

<http://www16.atwiki.jp/pipopipo555.jp/pages/3231.html>

3、2人目の報道

<http://www.47news.jp/CN/201211/CN2012111701001618.html>

## 福島、甲状腺がん判定へ 子ども1人「2次検査必要」

東京電力福島第1原発事故による放射線の影響を調べるため、福島県が18歳以下の約36万人を対象に行っている甲状腺検査の1次検査で、がんの疑いがあり「直ちに2次検査が必要」と初めて判定された子どもが1人いることが17日、関係者への取材で分かった。

18日に開かれる「県民健康管理調査」検討委員会で報告される。

調査を進めている福島県立医大は「チェルノブイリ原発事故でも甲状腺がんの発見に最短で4年かかった」として、放射線との因果関係は低いとみているが、血液や細胞を調べ、がんかどうか判断する。 2012/11/17 20:41 【共同通信】

共同＝産経 2013.2.13 12:50

<http://sankei.jp.msn.com/life/news/130213/bdy13021312510005-n1.htm>

## 新たに2人が甲状腺がん 福島の18歳以下、計3人 放射線による影響否定



福島県の県民健康管理調査の検討委員会で報告する福島県立医大の鈴木真一教授＝13日午前、福島市

東京電力福島第1原発事故による放射線の影響を調べている福島県の県民健康管理調査の検討委員会が13日、福島市内で開かれ、18歳以下の2人が新たに甲状腺がんと確定したと報告された。昨年9月に判明の1人と合わせ3人となった。

福島県立医大の鈴木真一教授は「甲状腺がんは最短で4～5年で発見というのがチェルノブイリの知見。今の調査はもともとあった甲状腺がんを把握している」と述べ、福島第1原発事故による放射線の影響を否定した。

3人のほかに7人ががんの疑いがあるとして、県立医大が検査を続けている。

報告によると、2011年度に1次検査を約3万8000人を対象に実施。うち186人が、2次検査が必要と判定された。

2次検査で細胞検査が必要とした76人のうち、10人ががんの疑いがあるとされ、このうち3人が甲状腺がんと判明した。

共同＝日経 2013/2/13 13:01

[http://www.nikkei.com/article/DGXNASDG1302R\\_T10C13A2CR0000/](http://www.nikkei.com/article/DGXNASDG1302R_T10C13A2CR0000/)

## 新たに2人が甲状腺がん 福島の18歳以下

東京電力福島第1原発事故による放射線の影響を調べている福島県の県民健康管理調査の検討委員会が13日、福島市内で開かれ、18歳以下の2人が新たに甲状腺がんと確定したと報告された。昨年9月に判明の1人と合わせ、3人となった。

福島県立医大の鈴木真一教授は「甲状腺がんは最短で4～5年で発見というのがチェルノブイリの知見。今の調査はもともとあった甲状腺がんを把握している」と述べ、同原発事故による放射線の影響を否定した。

3人のほかに7人ががんの疑いがあるとして、県立医大が検査を続けている。甲状腺検査は震災当時18歳以下が対象。2011年度に1次検査を約3万8千人を対象に実施した。

2次検査で細胞検査が必要とした76人のうち、10人ががんの疑いがあるとされ、このうち3人が甲状腺がんと判明した。〔共同〕

---

共同通信 2013/02/13 13:45

<http://www.47news.jp/CN/201302/CN2013021301001323.html>

## 福島、新たに2人が甲状腺がん 放射線による影響否定



福島県の県民健康管理調査の検討委員会で報告する福島県立医大の鈴木真一教授＝13日午前、福島市

東京電力福島第1原発事故による放射線の影響を調べている福島県の県民健康管理調査の検討委員会が13日、福島市内で開かれ、18歳以下（震災当時）の2人が新たに甲状腺がんと確定したと報告された。昨年9月に判明の1人と合わせ、3人となった。

福島県立医大の鈴木真一教授は「甲状腺がんは最短で4～5年で発見というのがチェルノブイリの知見。今の調査はもともとあった甲状腺がんを把握している」と述べ、福島第1原発事故による放射線の影響を否定。一方で「断定はできない。これからきっちり検討していく」とした。鈴木教授によると、3人とも手術を受け、経過は良好という。

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20130213-00000089-jij-soci>

## 新たに2人から甲状腺がん＝福島

時事通信 2月13日(水)13時39分配信

東京電力福島第1原発事故を受け、福島県が当時18歳以下の子供を対象に実施している甲状腺検査で、新たに2人から甲状腺がんが見つかったことが13日、県民健康管理調査の検討委員会で明らかになった。

2011年度の甲状腺検査で見つかった。11年度の検査では、これまでに1人から甲状腺がんが見つっている。県立医大は、原発事故の影響の可能性は低いとしている。

---

朝日新聞 2013年2月13日20時37分

<http://www.asahi.com/national/update/0213/TKY201302130390.html>

## 甲状腺がん3人、7人疑い 福島県「被曝、考えにくい」

福島県は13日、東京電力福島第一原発事故の発生当時に18歳以下だった3人が甲状腺がんと診断され、7人に疑いがあると発表した。チェルノブイリ事故では、被曝（ひばく）から最低4～5年後に

甲状腺がんが発生しており、県は「総合的に判断して被曝の影響は考えにくい」と説明している。

県は事故当時、18歳以下だった約18万人のうち、約3万8千人の甲状腺の超音波検査結果をまとめた。計10人の平均年齢は15歳、男性は3人で女性が7人。腫瘍（しゅよう）の直径は平均15ミリ。確定診断された3人は全員、進行がゆっくりしたタイプの早期だった。甲状腺の被曝線量などは不明だ。今回の調査対象は、飯舘村や浪江町など避難区域などの子どもたちだ。3人は手術でがんを摘出、通常の日常生活を送っているという。

甲状腺がんの大半は進行が遅く、生存率も高い。診断30年後の生存率は9割以上。これまで、子どもの甲状腺がんの発生頻度は100万人に1～2人程度とみられていた。今回、それより高い頻度で見つかった。福島県立医大の鈴木真一教授は「今回のような精度の高い超音波検査で大勢の子どもを対象にした調査は前例がなく、比較はできない」と説明した。成人の超音波検査では3・5%に甲状腺がんが見つかったとの報告もあるという。

---

## 福島子ども調査：甲状腺がん、新たに2人 他7人に疑い

福島県が行っている子ども（震災時18歳以下）の甲状腺検査で、新たに2人が甲状腺がんと診断されたことが、13日の県民健康管理調査の検討委員会（座長・山下俊一福島県立医大副学長）で報告された。昨年9月に判明した1人と合わせ計3人になった。他に7人に甲状腺がんの疑いがあり、追加検査を行う。同検討委は原発事故の影響について否定的見解を示したが、「断定も否定もできない」と話す専門家もいる。

疑いのある人を含めた10人の内訳は男性3人、女性7人で平均年齢15歳。11年度に受診した原発周辺13市町村の3万8114人の中から見付き、地域的な偏りはないという。甲状腺がんと判明した3人は手術を終え、7人は細胞検査により約8割の確率で甲状腺がんの可能性があるという。7人の確定診断は今後の手術後などになるため、最大10人に増える可能性がある。

記者会見した鈴木真一・県立医大教授によると、子どもの甲状腺がんの発生率は「100万人に1人」が通説。今回の検査は大きく上回るが、甲状腺がんは自覚症状が出てから診察する場合はほとんどで、今回のような精度での疫学調査は前例がなく比較できないという。さらに、チェルノブイリ原発事故では最短で4年後に発症が増加しているとして、鈴木教授は「元々あったものを発見した可能性が高い。（原発事故との因果関係は）考えにくい」と語った。

福島県の甲状腺検査は約36万人を対象に実施中。環境省は福島と他地域の子どもたちを比較するため、青森県などで約4500人を対象に検査を進めており、結果は3月下旬に公表予定。【蓬田正志、泉谷由梨子】

## 福島健康調査検討委：山下座長が辞意



山下俊一・福島県立医科大副学長＝吉川雄策撮影

東京電力福島第1原発事故を受け福島県が実施している県民健康管理調査の検討委員会が13日、福島市内で開かれ、終了後の記者会見で座長の山下俊一・県立医大副学長が検討委から退く意向を示した。検討委を巡っては秘密会の開催が発覚するなど不透明な運営が問題視されていた。

この日の検討委で県は、5月の次回検討委までに設置目的や委員の構成を見直す新たな改善策を提示する方針を示し、委員構成では「客観性」を重視するとした。このため終了後の会見で、山下氏が県から委託を受け調査する県立医大の副学長と、委託元である県の検討委座長を兼任する点について客観性を疑問視する質問が出た。山下氏は「判断は県に預けている。両方の立場を兼ねているが、私がこの場にとどまるのは不適切だ」と述べた。

山下氏は震災直後、長崎大から県立医大に移り、座長に就任。検討委を巡っては秘密会のほか議事録から内部被ばくに関する記述を削除し公開するなど問題が次々と発覚。県は外部委員を増やすなどの改善策を示したが、県弁護士会が「抜本的改善にほど遠い」と委員派遣要請を断るなど、批判が収まらなかった。【日野行介】

---

2013年2月13日

<http://news-log.jp/archives/6659>

## 【速報】第10回福島県民健康管理調査検討委員会(おしどりマコ)

2013年2月13日、福島県福島市杉妻会館にて、第10回県民健康管理調査検討委員会が行われた。そこで、甲状腺検査、健康診査などの発表があった。重要なものを速報としてあげる。

\*\*\*\*\*

平成23年度に3万8千114人の小児甲状腺検査が行われたが、B判定となり、二次検査の対象になったものが186名いる。

このうち実際に二次検査をしたものが162名、(再検査11名、二次検査終了151名)その中で、細胞診まで実施したものが76名。

66名は良性と診断されたが、10名は悪性もしくは悪性の疑いとのことであった。10名のうち3名は悪性と判明され、手術等の治療を受けたとのこと。

この10名は、男子が3名、女子が7名で、平均年齢は15歳、甲状腺腫瘍のサイズの平均は15mm とのことであった。



平成24年度の小児甲状腺検査で二次検査の対象になったものは549名であるが、検査はまだ進行中で結果はとりまとめていないとのこと。

\*\*\*\*\*

筆者はこの悪性もしくは悪性の疑いと診断された10名のうち何名かを個人的に知っているが、線量の低いところでは全くない。  
線量の高いところで、原発事故以降、避難をせずにご生活をしていただいたご家族である。

この甲状腺検査の結果を、線量評価と関連しないのか、と筆者は質問した。  
鈴木俊一氏はまだ調査途中なので、そのような検討は公表しない、という回答。

では、悪性もしくは悪性の疑いと診断された10名の線量評価を把握しているか、と聞くとそれは把握しているが、公表はしない、という鈴木眞一氏の回答であった。

他の記者からも、A1、A2判定含め、地域別の割合を公表してほしい、という要望があったが、検討はするが、現段階では公表はしない、とのことであった。

筆者が、以前から要望していた、小児の血液検査の結果についても一部発表された。

以前からの経緯は下記を参照してほしい。

「血液検査の現状報告」

<http://news-log.jp/archives/5084>

0～6歳、7～15歳についてもある程度公表された。

筆者が以前の記事について言及している白血球の分画についてはこう考察されている。

「白血球減少、好中球減少、リンパ球減少の割合に、年齢区分や性による大きな偏りはなかった。」

0～6歳の白血球の分画についてのヒストグラムを写真に撮り、内科医に送るとこうコメントが返ってきた。

「やはり基準値以下がけっこう多いですね。30%くらい？」

経時的変化を見てみたいです。同年度の中でも始めと終わりではずいぶん違うのでは？」

もともと、この白血球の分画を上乗せした血液検査を含む健康診査というのは、

全県民対象ではなく、避難区域の住民や、行動記録から推察して被ばく線量が高いと予想される住民対象のものである。

今回の検討委員会で井坂委員はこの検査を「電離健診と同じような意味合いのもの」と表現したほどである。

なので、白血球減少、好中球減少、リンパ球減少という結果が見られたのであれば、

年齢区分や性別だけをパラメータとするのではなく、線量評価をパラメータとしたときに偏りがあるのかどうか 考察するべきではないだろうか。

この件を筆者は質問したが、

「まだデータをまとめている段階で、線量評価との考察を公表するかどうかは検討課題」とのことであつた。

検討委員会後の記者会見で、情報を出す、出さないについて、検討委員会そのものが判断していることは 問題ではないのか、という質問も出た。

法律に基づいた調査、健康診断では無いため、統計情報の公表、非公表の基準があいまいなのである。

これで IAEA が加われば、ますます情報が出ない、ということにならないのか、

そういう取決めが県立医科大と IAEA でなされていたが、という質問があつたが、

山下俊一座長は「そのようなことはない、そのような取決めは知らない」との回答であつた。

筆者は以前、県立医科大と IAEA との取決め全文を挙げた記事も書いた。

<http://news-log.jp/archives/5784>

なので、それを読み上げ、

「IAEA は、福島健康管理調査プロジェクトの実施に際し、大学を支援する。」 とあるが

この「福島健康管理調査プロジェクトとは、この検討委員会で扱っている県民健康管理調査のことか」と質問をした。

山下座長の回答は「一部そうだ、同じものである」とのことであつた。

さらに読み上げ、情報の普及に関する部分、

「両当事者は、他方の当事者によって秘密として指定された情報の秘密性を確保する。」 とあるが、

これは IAEA によって情報を秘密と指定された場合、情報の秘密性を確保されてしまうのか、と質問をした。

山下座長の回答は「これは外交上の文章であつて、実際そういうことにはならない」という回答であつた。

しかし、山下座長の言う「実際」と、「外交上の文章」の効力を考えると、

本当に、秘密性が確保されてしまわないかどうか、筆者はとても疑問である。

\*\*\*\*\*

今後、新年度から、県民健康管理調査検討委員会の在り方は検討され、新体制になるということだが、福島県立医科大を離れ、長崎大学に戻る山下俊一座長の続投はあるのか、もしくは座長が変わるのか、質問した。



人事については、現段階で回答できない、という福島県の回答。

山下俊一座長は人事については県に委ねている、と一旦回答したあと、  
後程、筆者に向かって

「さきほどの質問にもあったが、(続投は) 私自身は不適切だと考えている」とコメントされた。

\*\*\*\*\*

以上が、第10回県民健康管理調査検討委員会の速報のまとめである。

行動記録などからの線量評価が「基本調査」

小児甲状腺検査、血液検査などの健康診査などが「詳細調査」となっている。

この基本調査と詳細調査が、県民健康管理調査の2本柱なのだが、

結果について、それぞれバラバラに発表されるだけで、

線量評価と健康調査の相関の考察が全く発表されないというのは、本当に疑問である。

原発事故による健康へのインパクトが無い、というのであれば、

健康調査の結果が、線量評価の区分においても偏りが無いということ

きちんと公表してほしいと、筆者は考える。

【NLオリジナル】

---

【NL キュレーション】 2013年2月14日

<http://news-log.jp/archives/6672>

## 小児甲状腺がん 福島県内で悪性10人(写真／上杉隆)

おしどりマコ氏が衝撃の記事を速報で寄稿した。

<http://news-log.jp/archives/6659>

2年前から予想していたとはいえ、あまりに悲しいニュースだ。

〈平成23年度に3万8千114人の小児甲状腺検査が行われたが、B判定となり、二次検査の対象になったものが186名いる。

このうちに実際に二次検査をしたものが162名、(再検査11名、二次検査終了151名)

その中で、細胞診まで実施したものが76名。

66名は良性と診断されたが、10名は悪性もしくは悪性の疑いとのことであった。

10名のうち3名は悪性と判明され、手術等の治療を受けたとのこと。

この10名は、男子が3名、女子が7名で、平均年齢は15歳、甲状腺腫瘍のサイズの平均は15mm  
とのことであった。

平成24年度の小児甲状腺検査で二次検査の対象になったものは549名であるが、検査はまだ進行中で結果はとりまとめていないとのこと)

小児甲状腺がんは、WHOなどの国際機関で、放射性被曝との因果関係が認めている唯一の病気だ。欧米人の18歳以下の子供で50万人から100万人にひとりの発症率、比較的ヨウ素摂取量の多い日本ではもっと確率の低い、いわゆる珍しい病だ。

ところが今回、3・11後の福島県内で約3万8千人を対象に行われた調査で、驚くべきことに66名(18歳以下)の子供たちに甲状腺がんが見つかったという。

しかも、そのうちの10名は悪性、手術の必要があるという(うち3名はすでに手術済)。

自身も鳥取大学医学部に通っていた経歴を持つおしどりマコ氏は、東京電力福島第一原発の事故以来、一貫してこのテーマを追求してきた第一人者だ。

昨年春には週刊文春の記事の中で福島から避難した二人の小児甲状腺がん発病の疑いをスクープし、警鐘を鳴らし続けてきた。

チェルノブイリネックレス(甲状腺がん手術痕)やマーシャルネックレスのような悲劇をフクシマで起こしてはならない。

だが、どうやらその願いは、儂き夢になりそうである。

---

February 13, 2013 8:28 PM

## 福島県本宮市在住 Kさんの報告

本日の検討委員会、傍聴して来ました。

今回の確定3名、疑い7名はすべて平成23年度(2011/10~2012/3)のB判定対象者186名の中の話です。2012年4月以降の、B判定対象者548名、C判定1名分の二次検査結果のことは発表されていません。

また年齢層は10名の平均で15歳とだけ口頭発表していました。(マコさんの記事にも載っています) 当日配布資料には、この甲状腺癌のことは触れられていません(斜め読みですが)。

今回発表の3名は、既に手術を終えているとの事。

つまり、これら2011年度分情報は、ある程度古い情報と言うことだと思います。判明した時点で随時発表しているのではなく、小出しにしている。最初は1名、次に3名、あとの7名は「疑わしい」という表現にしておく、と言うことなのではないかと「邪推」しています。

二次検査の進行(結果発表)が遅い訳がわかった気がします。2011年度検査が終了して10～15ヵ月が経っています。確定診断が出るまでに、こんなに時間がかかったら通常診療なら訴訟沙汰でしょう。甲状腺癌10名という数は、少なくとも衆議院選挙前には出たくなかったのではないのでしょうか。今回発表されてない2012年度分のデータも、出来れば参議院選挙のあとに出したいのでしょうか。

最も高い発症率が予想できるいわき市の検査順を、頑なに後回しにしているのも、多分同様の理由からではないでしょうか。

いわき市での甲状腺説明会では、

「今年の4月からいわき市での検査を始める」

と鈴木氏はしぶしぶの呈で発表していました。しかし、本日の資料を見ると浜通、中通り地区ではいわき市が一番最後です。日程表の表現では開始時期が他の行政区と違ってグラデーションになっています。

どうやら今年の5月ぐらいから始めて10月までかかるスケジュールになっています。その結果公表は、参議院選挙の後もあと、来年以降を目論んでいるのでしょうか。まったくひどい連中です。

---

木下黄太のブログ 2013-02-14 00:03:50

<http://blog.goo.ne.jp/nagaikenji20070927/e/2fc5ae5ba7f5f7beb42776d3fed61b00>

## 福島の子供3人甲状腺がん、7人が疑い。「これは深刻なことです」バンダジェフスキー博士緊急メッセージ。

きのう、福島県の県民健康管理調査検討委員会で、子どもの甲状腺検査で、新たに2人が甲状腺がんと診断されたと報告がありました。昨年9月に判明した1人と合わせ計3人となります。他に7人に甲状腺がんの疑いがあるそうです。なのに検討委員会は原発事故の影響について否定的見解を示しているそうです。

もはやこいつ等専門家は、人間としてどこまで腐り果てているのかと僕は思います。

子どもの甲状腺が、三人もいて、疑いが七人にも出る状態が、通常はありえません。

この話について、今回の被曝の問題について警鐘を以前から鳴らしている、松崎道幸医師(深川市立病院内科部長)から、次の見解を伺いました。

「いまの時点で、これらの子どもの甲状腺がんが、被曝と関係がないなど断定されることはありえない。甲状腺がんは、チェルノブイリでは、実際には、丸二年目から増えている。今の時点で早すぎるからというのは、医師として、およそ科学的な判断とはとても思えない。検討委員会の否定的な見解は、今回の放射能による被曝を否定したい『特別な見解』と私は思います。」

さらに。緊急にバンダジェフスキー博士にも見解を伺いました。

This is serious, in Belarus, too, began with the children, the first cases of thyroid cancer have started to register in 3-4 years.

「これは深刻なことです。ベラルーシでも甲状腺がんは子供たちから始まりました。ベラルーシで、甲状腺がんが最初に公的に記録されたのは、三年から四年後です。」

さらに、バンダジェフスキー博士は、日本の人達に、次のメッセージも自ら伝えてこられました。

Of course, I am always ready to help people in Japan who are affected by the accident at the nuclear power plant.

「もちろん、私は、常に原子力発電所の事故によって影響を受けた日本の人々を助ける用意ができています。」

僕は、まともな専門家の見解がさらに多く、公にされることを望みますし、日本の専門家たちが勇気を出して、この事態に立ち向かうことを切望します。

検討委員会の山下俊一氏を中心とした言い訳は、瓦解することは火を見るよりあきらかです。こんな茶番劇を繰り返してはなりません。山下信者と化した、福島県や日本政府の感覚は、完全におかしいです。あなたたちの妄想は、早晚成立しません。

しかも、事は確実に福島に留まりません。関東・南東北の全域に、多かれ少なかれ、同じ事態はおきます。だから、僕はずっと警告しています。このことは尋常な話ではありません。目を覚ましてください。あなた自身、さらにあなたの子供を守るために。人間に命よりも大切なものなど、何もありません。リアルとは、そういう事です。

実在する貴女しか大切なものなど何もありませんから。

---

2013年2月13日早朝版